



平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-6735-1001

平成23年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,357,653	10.5	67,808	—	37,020	—	23,305	—
22年3月期	1,228,353	△11.8	△54,247	—	△86,303	—	△57,387	—

(注) 包括利益 23年3月期 38,377百万円 (226.4%) 22年3月期 11,759百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.29	—	4.7	2.0	5.0
22年3月期	△24.67	—	△14.4	△4.8	△4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 684百万円 22年3月期 △204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,928,021	526,354	27.0	207.35
22年3月期	1,859,085	480,089	25.5	188.93

(参考) 自己資本 23年3月期 520,254百万円 22年3月期 473,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	203,889	△139,619	△10,596	201,606
22年3月期	82,991	△251,893	173,791	148,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	5,018	21.5	1.0

※平成23年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口に対する配当金20百万円を含めておりません。

※平成24年3月期の配当について、現時点では東日本大震災の影響により合理的な業績予想の算出が困難であることから、期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期(は)對前期、第2四半期(累計)は對前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計) 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭

※平成24年3月期の業績予想は、現時点では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中ににおける重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

※詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,524,959,257 株	22年3月期	2,524,959,257 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,903,528 株	22年3月期	18,528,413 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	2,507,572,204 株	22年3月期	2,326,547,146 株

(注)1株当たり当期純利益金額(連結)および1株当たり当期純損失金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※自己株式数については当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する当社株式10,233,000株を含めて記載しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	1,191,571	11.1	60,052	—	31,621	—	23,012	—	
22年3月期	1,072,967	△14.1	△61,230	—	△90,205	—	△58,751	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
			円 銭		円 銭		円 銭		
23年3月期			9.17		—				
22年3月期			△25.25		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 1,857,025	百万円 486,774	% 26.2	円 銭 193.93
22年3月期	百万円 1,797,194	百万円 446,670	% 24.9	円 銭 178.20

(参考) 自己資本 23年3月期 486,774百万円 22年3月期 446,670百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成24年3月期の業績予想は、現時点では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の業績予想は、現時点では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
3. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 繙続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 表示方法の変更	29
(9) 追加情報	30
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(リース取引関係)	37
(税効果会計関係)	38
(退職給付関係)	39
(1 株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
4. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
5. 販売の状況及び輸送実績	48
(1) 販売の状況	48
(2) 輸送実績	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の高騰や金融資本市場の変動懸念、為替レートの変動に加え、東日本大震災の影響が懸念される等、経営環境の先行きは期末においてより不透明感が増しております。

このような経済情勢の下、東日本大震災の影響により3月中旬以降に業績への影響があったものの、当期における連結業績は、売上高は1兆3,576億円（前期比110.5%）、営業利益は678億円（前期は営業損失542億円）、経常利益は370億円（前期は経常損失863億円）、当期純利益は233億円（前期は当期純損失573億円）と前期を上回りました。

当期における個別業績は、売上高は1兆1,915億円（前期比111.1%）、営業利益は600億円（前期は営業損失612億円）、経常利益は316億円（前期は経常損失902億円）、当期純利益は230億円（前期は当期純損失587億円）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、当社便が就航している仙台空港が被災した関係で、同空港を発着する当社定期便が当期末までの間、全便欠航となりましたが、東北地方への交通アクセス確保のために、3月13日より福島空港へ、3月29日より山形空港へ、それぞれ臨時便を設定しました。また、救援物資の輸送協力や救出・医療支援者への渡航協力を実施する等、一日も早い復興に向けた支援を進めてまいりました。業績への影響につきましては、東日本大震災発生後に出張・旅行の取り止めや自粛、訪日旅行者の減少といった影響を受けたことにより特にプレジャー需要の落ち込みが激しく、国内線旅客で約120億円、国際線旅客で約30億円、旅行で約50億円の減収の影響がありました。また、地震発生直後の運航停止や輸入貨物がハンドリング上の制約を受けたこと等により貨物で約10億円の減収の影響があり、総額で190億円程度（約20億円の内部消去後）の減収の影響がありました。

以下、セグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

◎航空運送事業

当期の航空運送事業における売上高は1兆2,182億円（前期比111.9%）、営業利益は605億円（前期は営業損失579億円）となりました。詳細は以下のとおりとなります。

なお、「2010-11年度ANAグループ経営戦略」に則り、平成22年7月1日に連結子会社の㈱エアージャパン（存続会社）と㈱ANA&J Pエクスプレスを、同10月1日に㈱エアーニッポンネットワーク（存続会社、ANAウイングス㈱に商号変更）、エアーネクスト㈱ならびにエアーセントラル㈱の3社を、それぞれ合併いたしました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移したことの他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前期の反動もあり、東日本大震災の影響があったものの、当期の旅客数は前期を上回りました。

路線ネットワークにつきましては、羽田空港D滑走路供用開始に伴い、10月31日より羽田-徳島線を再開設した他、羽田-広島・高松線、伊丹-福岡・松山線、関西-千歳線、中部-仙台線を増便する等、ネットワークの拡充に努めるとともに、アイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めました。また、需要が旺盛な時期には、福岡線や沖縄線をはじめ、増便・臨時便の設定や機材の大型化を行う一方で、1月より中部-米子・徳島線、伊丹-大館能代・石見・佐賀線の休止を行う等、引き続き需要基調に応じた需給適合を推進しました。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めた他、10月には羽田空港第2ターミナルの拡張に伴い、ANA「ダイヤモンドサービス」メンバーのお客様専用ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」を新設する等、競争力強化に努めました。また、4月より家族のマイルを合算して特典航空券に交換いただける「ANAカードファミリーマイル」を開始する等、サービス面での強化を行いました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は、4,057万人（前期比101.7%）、収入は6,526億円（前期比103.4%）と前期を上回りました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、羽田空港国際化の他、全方面におけるビジネス需要が顕著に回復したこと、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前期の反動等により、尖閣諸島問題の影響による中国線のプレジャー需要の減少や東日本大震災の影響等があったものの、当期の旅客数は前期を上回りました。

羽田空港国際化により、10月31日より羽田—ロサンゼルス・ホノルル・バンコク・シンガポール・台北（松山）線を新規開設し、羽田—ソウル（金浦）線を増便しましたが、地方発の接続需要も含め、どの路線も就航当初から好調な利用率で推移しています。

路線ネットワークにつきましては、羽田空港国際化に合わせた新規就航・増便の他、7月から成田—ミュンヘン線を、2月末から成田—マニラ線を新規就航し、1月から成田—ジャカルタ線を再開設しました。また、成田—上海（浦東）・青島線や羽田—ソウル（金浦）・上海（虹橋）線の機材を大型化する等、需要が見込める路線において供給量を拡大する等、引き続き需給適合を進めました。

営業面では、5月からの上海国際博覧会開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、上半期は中国線の旅客数が大幅に増加しました。また、平成23年4月から太平洋路線で開始する共同事業に先駆けて、ATI（独占禁止法適用除外）認可のもと2月以降搭乗分に設定した当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空3社の共同運賃を販売しました。

この他、ヨーロッパや中国・アジアマーケットで展開する当社ホームページにおいて、7月より各国通貨で航空券を購入できる機能を導入し、ウェブサイトの利便性向上による競争力強化に努めました。

当期より導入した新たなプロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」仕様の機材につきましては、ニューヨーク線・フランクフルト線・ロンドン線に投入しており、高い利用率で推移しました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は516万人（前期比110.8%）と前期を上回りました。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、2,806億円（前期比131.1%）と前期を上回りました。

<貨物>

国内線貨物につきましては、日本各地から国際線への接続貨物需要や沖縄からの花卉（かき）輸送需要をはじめとする季節毎の需要を積極的に取り込みましたが、上半期において国内線運航機材を小型化していたこと等により貨物搭載可能スペースが減少していた影響が大きく、当期の輸送重量は前期を下回りました。

なお、10月より国内貨物運賃体系を一部変更し、より貨物スペースを有効活用できる仕組みを導入しております。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は45万3千トン（前期比98.9%）と前期を下回りましたが、収入は324億円（前期比101.8%）と前期を上回りました。国内線郵便輸送重量は3万トン（前期比94.2%）、収入は34億円（前期比96.1%）と前期を下回りました。

国際線貨物につきましては、北米・欧州向けの自動車部品の需要や、アジア域内における液晶・半導体関連・スマートフォン関連の部材を中心とした需要、円高基調の中で継続した北米・欧州発日本向けの貨物需要を積極的に取り込んだこと等により、当期の輸送重量は前期を上回りました。

貨物便ネットワークにつきましては、局所的に需要の発生する地点・時期に機動的に貨物臨時便を設定したことや、10月31日以降、高需要路線の上海（浦東）・香港・台北への貨物便を昼間帯に増便したこと等により、需要の取り込みを図りました。

夜間帯に運航している沖縄貨物ハブネットワークは、アジア域内における需要を積極的に取り込み、実績は順調に推移しています。また、10月の羽田空港国際化に伴い国際線旅客便の貨物スペースが増加したことにより、北米・アジア間の三国間貨物を含め、新たな貨物需要を取り込んでいます。なお、貨物エクスプレスサービスは、従来の沖縄貨物ハブネットワークに加え、国際化した羽田空港を中継基地とした海外ネットワークも充実させました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は55万7千トン（前期比132.0%）、収入は860億円（前期比154.4%）と前期を上回りました。国際線郵便輸送重量は2万2千トン（前期比108.6%）と前期を上回りましたが、収入は31億円（前期比97.5%）と前期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他につきましては、他航空会社の航空機整備や国際宅配便サービス等は減収となりましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当期の航空運送事業におけるその他の収入は1,599億円（前期比107.2%）と前期を上回りました。

【航空機の異動の状況】

当期における当社グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備考
ボーイング747-400型機	—	—	2	—	—	△2	返却 平成22年12月 1機 平成23年1月 1機
ボーイング777-300型機	5	—	—	—	—	+5	購入 平成22年5月 2機 平成22年6月 1機 平成22年7月 2機
ボーイング767-300型機	5	4	1	—	4	+4	購入 平成22年9月 1機 平成22年11月 1機 平成23年1月 1機 平成23年2月 1機 平成23年3月 1機 賃借 平成22年10月 1機(1) 平成23年1月 1機(1) 平成23年3月 2機(1) 売却 平成22年10月 1機(1) 平成23年1月 1機(1) 平成23年3月 2機(1) 返却 平成23年2月 1機
エアバスA320-200型機	—	—	1	—	—	△1	返却 平成23年2月 1機
ボーイング737-800型機	7	1	—	—	1	+7	購入 平成22年10月 1機 平成22年11月 1機 平成22年12月 1機 平成23年1月 1機 平成23年2月 3機 賃借 平成23年2月 1機(1) 売却 平成23年2月 1機(1)
ボーイング737-500型機	—	—	1	1	—	△2	賃貸 平成23年3月 1機 返却 平成23年3月 1機
ボンバルディアDHC8-400型機	1	—	—	—	—	+1	購入 平成22年11月 1機
合計	18	5	5	1	5	+12	—

〔注〕 (1)自社機売却後、同機の賃借を実施。

◎旅行事業

当期の旅行事業における売上高は1,593億円（前期比95.5%）と前期を下回りましたが、コスト削減に努めたこと等により営業利益は26億円（前期は営業損失18百万円）となりました。詳細は以下のとおりとなります。

なお、「2010-11年度ANAグループ経営戦略」に則り、平成22年10月1日に連結子会社のANAセールス㈱（存続会社）、ANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱ならびにANAセールス沖縄㈱の4社を合併いたしました。

国内旅行では、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」等については、出発の3日前まで予約可能期間を延長した効果もあり好調に推移しました。主力のANAスカイホリデーについては、東京ディズニーリゾート関連商品を中心に、各地から東京方面への商品が好調に推移しました。また、12月まではNHK大河ドラマ「龍馬伝」の効果もあり、中四国方面も好調に推移しました。しかしながら、上半期には北海道・沖縄・九州等の主力方面の低迷が大きかったこと、期末には東日本大震災の影響でキャンセルが多数発生したこと等により、当期の国内旅行売上高は前期を下回りました。

海外旅行では、イスランドの火山噴火、タイの政情不安、尖閣諸島問題、韓国への砲撃事件、東日本大震災等、海外旅行需要を減退させる事象が頻繁に発生しましたが、夏場の羽田-ホノルルチャーター便商品や10月末より就航した羽田発着定期便商品の販売が好調に推移したこと等により、当期の海外旅行売上高は前期を上回りました。

◎その他

当期のその他における売上高は1,389億円（前期比101.1%）と前期を上回りました。コスト削減に努めたこと等により営業利益は48億円（前期比144.0%）と前期を大きく上回りました。主要な会社の状況は以下のとおりとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱につきましては、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復がみられ、増収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニ トラベル インフォメーションにつきましては、景況感の回復基調や円高基調を背景にアジア方面への海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱につきましては、次世代共通インフラ開発、輸出貨物関連システム対応、次期国内旅客システム開発等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や、福島第一原子力発電所の事故と共に伴う電力供給の制約、これらを背景とした先行き不透明感による消費者心理の冷え込み等の影響により、少なくとも一時的には停滞せざるを得ないものと見込まれております。

このような状況の下、「2011-12年度ANAグループ経営戦略」（平成23年2月24日開示）については、当社事業への震災影響を踏まえて一部修正を行っていく考えにありますが、「アジアを代表するエアライングループを目指す」という経営ビジョンの実現に向け、掲げる各戦略を着実に実行してまいります。

なお、震災による需要の急減を受けた収入の落ち込みに対しては、緊急対策として、需要動向を踏まえた小型化・減便等の供給量調整を軸とした事業計画の見直しや、宣伝費・外注費・整備費等の更なるコスト抑制等を実施し、300億円程度の収支改善策を早期に展開させ、減収が収支へ与える影響を極小化してまいります。

国内線旅客につきましては、需要環境、競争環境に応じたマーケット毎の最適機材配置を実現するとともに、ダイヤ競争力の維持・向上を図ることにより、事業基盤として競争力を確保してまいります。

路線ネットワークにつきましては、足下の需要急減に対応した一時的な小型化や一部路線の欠航等を実施しておりますが、需要が回復した後には、九州新幹線全線開通、競合他社の供給量削減といった競争環境の変化への対応に加え、経営資源の最大活用に基づく機材稼動時間向上による生産量増強を進める中で、松山-千歳線の再開設や中部-熊本線の増便等の対応を図り、利便性・収益性の維持・向上に努めます。また、羽田空港発着枠の増枠を踏まえ、日中航空交渉成立前の間の暫定使用分も含め、羽田-伊丹線をはじめとして1日あたり7往復増便の実施を予定しております。

営業面におきましては、期初は震災影響により需要の減少が見込まれるため、需要喚起につながる運賃設定や各種販売促進策を展開してまいります。

国際線旅客につきましては、成田空港と羽田空港の特性を最大限に生かした「首都圏デュアルハブ戦略」を推進し、首都圏発着需要および成田におけるアジア北米間の接続需要、羽田における日本国内からの接続需要の取り込

みを強化してまいります。

路線ネットワークにつきましては、足下の需要急減に対応した一時的な小型化や、一部路線の運休等を実施しておりますが、需要が回復した後には、アジア圏の成長を当社グループの成長の糧とする経営方針の下、中国路線を中心に増便・機材大型化を進めるとともに、6月より中長期的な経済発展・流動増加が見込まれる中国内陸部への初就航となる成田ー成都線の新規開設を予定しております（これらの路線計画は、関係当局の認可を前提としています。羽田発着中国路線展開については、日中航空協議における合意を前提としています）。

営業面におきましては、期初は震災影響により需要の減少が見込まれるため、需要喚起につながる運賃設定や各種販売促進策を展開してまいります。また、4月1日よりユナイテッド航空・コンチネンタル航空とジョイントベンチャーを開始するとともに、ルフトハンザ・ドイツ航空とも冬ダイヤからのスタートを目指して準備を進めてまいります。

貨物につきましては、震災後に一時的に需要が落ち込んだものの、旅客事業と比して需要への影響は限定的であり、確実に収入の最大化を実現すべく、ビジネスモデルの変革を進めてまいります。とりわけ、「沖縄貨物ハブネットワーク」と羽田空港を中継基地とした「国内↔国際」「国際↔国際」の迅速接続、深夜・早朝輸送をフル活用したネットワーク戦略により、収益性の向上を図ります。また、今春よりスタートしたWEB予約や当社グループ独自の物流ソリューションを市場展開し、他社との差別化戦略を推し進めてまいります。

これらの事業展開を支え、当社グループを成長軌道に乗せるために、今年度の機材計画では戦略的投資として、23機の航空機導入を予定しております。主力機材であるボーイング767-300ER型機4機、ボーイング737-800型機2機に加え、ボンバルディアDHC8-400型機3機、さらに待望の次世代航空機であるボーイング787型機14機を導入いたします。一方で、エアバスA320-200型機をはじめとする航空機9機を退役させ、低燃費機材の積極導入によるコスト構造改革を進めてまいります。

旅行事業につきましては、震災影響により国内旅行・海外旅行とともに需要の大幅な減退に直面しておりますが、多様なお客様のニーズにスピード感をもってお応えするため、WEBを中心としたダイレクト販売へと大胆なシフトを進めてまいります。また、訪日需要については、足下は震災影響による需要の大幅な減退はあるものの、中長期の成長市場として位置づけ、販売強化に取り組んでまいります。

その他につきましては、グループ全体での総合力の発揮を目指し、既存事業における構造改革や外部取引の拡大等を推進することで当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

これらによって、不透明かつ厳しい経営環境下においても、ビジネスチャンスを確実に捉え、価値創造を実現し、安定的経営基盤の構築に取り組んでまいります。また、当社グループにおきましては、公共交通機関としての使命を果たすため、オペレーションの維持安定に努め、一日も早い復興に向けて、グループ一丸となって最大限の取り組みを進めてまいります。

なお、平成24年3月期の連結業績の見通しは、現時点では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、合理的な算出が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表

資産は流動資産が前期比506億円増加し、固定資産が前期比185億円増加したことから、1兆9,280億円(前期末比689億円増)となりました。

負債は前期末に比べて226億円増加し、1兆4,016億円となりました。新規借入による資金調達を行う一方で短期借入金の返済や社債の償還等を行ったことから、有利子負債は前期末に比べて28億円減少しています。

純資産は、当期純利益の計上等により利益剰余金が前期末に比べて303億円増加したことから、5,263億円(前期末比462億円増)となりました。

② 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の税金等調整前当期純利益350億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,038億円の収入となりました。

投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および導入予定機材の前払いによる支出を行ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,396億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローとしては642億円の収入となりました。

財務活動においては、社債の発行や長期借入による資金調達を行う一方で、借入金やリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払等を行いました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは105億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて534億円増加し、期末残高は2,016億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率(%)	24.9	25.4	18.3	25.5	27.0
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	47.9	42.4	36.0	32.3
債務償還年数(年)	4.7	4.6	—	11.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	10.7	—	4.6	10.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、今後より激化することが予想される競争環境下においても着実に利益成長を図っていくために、より一層の内部留保充実・財務体質強化という基本方針を踏まえたうえで検討した結果、1株につき2円の配当とさせていただきたく存じます。

当社といたしましては、株主の皆様に対する還元を経営の重要な課題として認識しており、将来の事業展開に備えた財務体質強化という課題とのバランスを考えつつ、充実させてまいりたいと考えております。今後の利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して行ってまいりたいと考えておりますが、東日本大震災の影響により合理的な業績予想の算出が困難であることから、次期の配当につきましては未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 景気が低迷するリスク

国内景気の低迷は、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性があります。また、海外景気が低迷することで、航空旅客需要の減退や物流の停滞を引き起こし、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

② 東日本大震災の影響に伴うリスク

東日本大震災の影響により日本経済は押し下げられると見込まれており、企業の出張制限等によるビジネス需要の減退、先行き不透明感による旅行の取り止めや自粛等プレジャー需要の減退が発生しておりますが、今後同様の状況が長期化する可能性があります。

また、福島第一原子力発電所の事故の影響で、放射能汚染への警戒感から、風評による影響も含め、特に訪日(インバウンド)需要を中心に、出張制限や旅行の取り止め等が発生しておりますが、今後同様の状況が長期化する可能性があります。なお、事故の影響により、3月15日より福島第一原子力発電所を中心とした半径30kmの円を飛行禁止区域とし、国土交通省より飛行禁止措置が取られておりますが、今後同区域が拡大された場合、現在の飛行経路が使えなくなり、東北・北海道線の運航に影響が生じる可能性があります。

電力供給の制約や大規模停電が発生した場合、予約・運航管理をはじめとした当社の必要システムの稼動維持が出来なくなり、サービス提供や運航維持に影響を及ぼす可能性があります。

これら東日本大震災の影響により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営戦略に関わるリスク

1) フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、並びに三菱航空機社に対して発注しておりますが、3社のいずれかが財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性があります。

さらに、かかる施策は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性があります。

(i) ボーイング社への依存

当社は、平成23年3月末日現在、フリート戦略に従って導入を計画している航空機97機中、76機をボーイング社に対して発注しています。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ボーイング社より、平成23年1月18日に、ボーイング787型機の製造にかかる新たなスケジュールが発表され、当社への予定納期については、平成23年1月～3月から同年7月～9月への遅延が見込まれています。今後更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

(ii) 機材開発計画の進行遅延等

当社は、フリート戦略に従って三菱航空機社が開発中の「MR J(三菱リージョナルジェット)」の導入を決定しておりますが、今後、同機の開発計画が予定通り進行せず、平成25年度以降に予定している同機材の納期に大幅な遅延等が発生した場合は、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性があります。

2) 発着枠に関わるリスク

平成22年の羽田空港の発着枠拡大をはじめとした首都圏空港容量拡大は、当社グループにおける最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っております。羽田空港の発着枠については、平成22年の増加分については既に配分済みですが、40.7万回(年間発着枠)に至る第2段階の増枠分の具体的な割り当て等については、詳細な内容が公表されておらず決まっておりません。以上の状況も踏まえ、首都圏における両空港(羽田・成田)の容量拡大の規模、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、首都圏空港容量の拡大を機に飛躍し、「成長し続ける航空事業グループ」を目指すという当社グループの成長戦略に影響を与え、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

3) 貨物事業戦略に関わるリスク

貨物事業については、エクスプレス事業を含めて中国をはじめとするアジア地域発着貨物への依存度が高いため、アジア地域の経済状況により、輸送重量の減少および輸送単価の低下の影響を受ける可能性があります。

④ 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油精製による製品のため、その価格は原油価格が変動すると連動して変動する傾向があり、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

1) 原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しております。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施しております。

なお、平成23年度は対象数量の約6割のヘッジを行っておりますが、今後、更に再び原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇していくため、当社グループが実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を即座に業績に反映することができず、直ちに利益に寄与しない可能性があります。

⑤ 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得ます。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線および国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。また、国際線収入増加に伴い、円高になった場合の収入への影響も拡大しております。これらのことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めている他、航空機燃料調達にかかる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っております。

⑦ 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開しております。今後、当社就航地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等が発生した場合、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制に関するリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っております。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA(国際航空運送協会)の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められております。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがあります。

⑨ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、合せて他の国および地域においても同様の調査が開始される可能性があります。

1) 米国における反トラスト法関連について

当社は平成18年2月以降、全面的に調査に協力してきた米国司法省から提起されていた、国際航空貨物・旅客輸送にかかる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年11月に罰金7,300万米ドル(約59億円)を支払うことなどの司法取引に合意しました。これに関連して提起されていた貨物に関する集団民事訴訟についても、同年10月に和解金1,040万米ドル(約8億円)の支払いなどを条件とした和解に合意したため、平成23年3月期第3四半期決算において和解金68億円を特別損失に計上しております。

なお、旅客に関する集団民事訴訟については、具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難な状況です。

2) 韓国公正取引委員会からの通知について

韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物輸送に関する韓国公正取引法違反の容疑で平成21年10月に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出し、その後、公聴会を経て平成22年5月に措置決定に関する公表を実施しました。当社は、平成22年11月に、16億3,300万ウォン(約1億17百万円)の課徴金支払いを命じる議決書を受領しましたが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ平成22年12月に提訴しております。

なお本件については、将来発生しうる損失の見積額として、平成22年3月期決算において独禁法関連引当金6億48百万円を計上しておりましたが、平成23年3月期第3四半期決算において、独禁法関連引当金戻入益5億31百万円を特別利益に計上しました。

⑩ 公租公課等に関するリスク

航空事業に関する公租公課等には着陸料や航行援助施設利用料を始めとする空港使用料等があげられますが、平成22年度における空港使用料の総額はグループ全体で938億円に達しております。この空港使用料のうち、着陸料については現在国の軽減措置を受けておりますが、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われる可能性があります。

⑪ 環境規制に関するリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガス(CO₂等)の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかる数多くの国内・海外法規制が導入、または強化されつつあります。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担しておりますが、現状の規制のさらなる強化、EU排出量取引制度、各国政府による環境税等の新たな規制が導入された際には、さらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性があります。

⑫ 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においてもオープンスカイの進展や格安航空会社の台頭、既存航空会社の合併連衡が進む等、大きな競争環境の変化が生じています。日本国内においては、航空政策の方針転換や競合他社とりわけ公的支援を受けた日本航空㈱の経営動向等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できません。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要があります。しかしながら、当社は国内外の同業他社の他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、または競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 提携戦略が奏功しないリスク

当社は、主にスターアライアンス加盟を通じて、日本国外における知名度の向上、それに伴う旅客ミックス、市場の多様化だけではなく、アライアンスパートナーによる航空券の販売（コードシェア）や他社マイレージ会員による当社便利用等様々な利益を得ております。また、A T I（独占禁止法適用除外）認可に基づき、ユナイテッド航空、コンチネンタル航空と共同で、平成23年4月1日より太平洋路線における共同事業（ジョイントベンチャー）を開始しております。しかしながら、戦略的パートナーによるスターアライアンス脱退、2社間提携の解消や経営悪化・再編、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成23年2月23日、スターアライアンスパートナーであるルフトハンザドイツ航空とのA T I（独占禁止法適用除外）の認可申請を国土交通省に対して行っておりますが、仮に当A T I申請が認められない場合、または認められた場合においても提携戦略が奏功しない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 運航リスク**1) 航空機事故等**

当社グループ運航便およびコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生しますが、これらの直接的費用の多くは航空保険にて填補されます。

2) 耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等により安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,200万人（平成23年3月末日現在）に関わる会員情報を始め、膨大な顧客に関する情報を保持しております。個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められております。当社グループにおいては、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取り扱いに関する当社の姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては十分な対策を講じております。また、セキュリティホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施しておりますが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していること等により、東京地区において地震等の大規模災害が発生した場合または当該施設において火災等の災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、東京地区以外の国内外においても、地震、津波、台風、積雪、火山噴火等により空港が長期間閉鎖される場合や飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港または当該経路を利用する運航便に影響が生じ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ コスト構造に関するリスク

当社グループは、航空機材費および人件費等の固定費が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低位なため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

⑯ I T (システム) リスク

航空運送事業は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しており、システム依存度が高い業種といえます。かかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービスおよび運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまりません。

なお、大規模な停電または節電要請があった場合は、予約・運航管理等の当社の必要システムへの電力供給不足が生じることが懸念され、システムの稼働維持に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 財務に関するリスク**1) 資金調達コストの増加**

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っております。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制変更や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難または不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2) 資産減損リスク

今後、各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、減損処理が必要となる可能性があります。

2. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは、「安全は経営の基盤であり、社会への責務である」というグループ安全理念を掲げています。安全は公共交通を担う当社グループにとって、存在意義であり、使命であることを肝に銘じ、徹底的に追求してまいります。当社グループは、安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質と当社グループ事業の収益性を向上させ、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界規模での景気低迷や激変する経営環境に対応した事業基盤の再構築が必要との認識の下、「2010-11年度ANAグループ経営戦略」(平成22年3月19日開示)に則り、黒字必達、復配を最重要課題として取り組むとともに、悲願であった羽田国際化にも取り組んでまいりました。

足下では東日本大震災により当社経営にも少なからず影響が出ておりますが、今後の経営環境を展望すれば、平成27年度までにはさらなる首都圏空港容量の拡大と航空自由化の進展が想定されており、既存の日系キャリアはもとより、アジア・欧米のメガキャリア、また低コスト航空会社(LCC)との本格的な競争時代を迎えるとの認識の下、「2011-12年度ANAグループ経営戦略」(平成23年2月24日開示)を取りまとめました。今後は震災による影響を見極め、必要に応じた修正を行うとともに戦略の深掘り、加速化も行ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は日々刻々と変化しておりますが、「アジアを代表するエアライングループを目指す」というビジョンは変えることなく、安全運航の堅持を第一義として、平成23年度以降の大きな飛躍を目指して努力してまいります。

① 経営基盤の強化**1) 安全**

「新たなリスクへの適切な対応」「グローバル視点からの安全推進・管理体制の強化」を実施することにより、世界最高水準の安全性をグループ全体で確保します。

2) 定時性

グローバルな競争をネットワークキャリアとして勝ち残るために、生産財を効率的に活用し、路線や便の特性に適した「定時到着品質」を創造します。

3) 企業の社会的責任(CSR)

持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、当社グループに対する社会からの期待・要請を敏感に捉え、一人ひとりの行動につなげていきます。

② 2011-12年度(平成23-24年度) ANAグループ経営戦略の実行

東日本大震災による影響精査を今後進めるものの、21世紀を勝ち残れるエアライングループとなるために、平成23-24年度を「変化する事業環境に対応し、さらなる成長に向けて事業構造をより強固な仕組みへ切り替える2カ年」と位置づけ、「経営資源の最大活用による経営効率の向上」と「基本品質と顧客満足の向上」を柱に、「アジアを代表するエアライングループを目指す」という経営ビジョンの実現に向けたさらなる成長を図ってまいります。

1) 平成23-24年度で目指す方向性

- (i) 国際線事業をグループ事業の中核として成長の柱とする
- (ii) アジア域内の成長を自社の成長の糧として取り込むことにより、自らの体力を強化する
- (iii) 生産性向上により、単位あたりコストを低減させ、確実な利益を計上し、財務体質の改善・強化を図る

2) 重要戦略

- (i) 現在の首都圏空港発着枠を最大限活用したネットワーク戦略の推進
 - ・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空とのジョイントベンチャー開始により、利便性が高く収益拡大に繋がるダイヤネットワークを構築
 - ・成長するアジアに着目した路線展開と、期間中導入する戦略機材ボーイング787型機の羽田発着国際長距離路線も含めた戦略的投入
 - ・羽田増枠、競合他社の供給量削減を契機とした競争力向上
- (ii) 首都圏国際線発着枠拡大を推進力にグローバルマーケティングの深化
 - ・圧倒的なコスト競争力をもつアジアの主要キャリアとの本格競争の中で勝ち残っていくために、当社自身がアジアの成長を自社の成長の糧として取り込む
 - ・ジョイントベンチャーを契機とした共通マーケティング、共通運賃、共通販売による収入最大化
 - ・WEB販売チャネルを活用した非日系マーケット、新しい顧客セグメントへのアプローチ強化
 - ・新プロダクト搭載機材の拡充による商品競争力の強化
 - ※ANA BUSINESS STAGGERED搭載機材を平成23年度に欧米6路線に展開
 - ※ANA BUSINESS CRADLE搭載機材を平成23年度にアジア6~7路線に展開
- (iii) 沖縄ハブ、エクスプレス事業モデルの定着と深化
 - ・沖縄ハブならびに羽田空港発着の内際路線網を最大限に活用した高速輸送商品の拡充
 - ・OCSの機能を強化し、アジアマーケットを中心にエクスプレス事業を拡大
 - ・WEB機能を強化することで予約の24時間化に対応し、顧客利便性向上による増収を実現
- (iv) 基本品質の維持向上
 - ・基本品質の維持向上は社会的使命であり、平成27年度以降の大競争時代に勝ち残るための再点検を実施
 - ・グローバルな競争力を備えたオペレーション・サービス品質でアジアNo.1のCSの実現
- (v) あくなき生産性向上とグループ運営体制の見直し
 - ・海外の航空会社との間での費用構造や生産効率に関わる様々な指標の比較を通じ、当社グループのコスト水準の抑制・低減を推進
 - ・スケールメリットと柔軟性のある生産体制の確保、間接部門の効率化を通じて生産性と収益性の向上を図るべく、グループ内再編を実施
 - ・グループ運航会社体制については、平成24年4月1日を期して当社とエアーニッポン㈱を統合すべく準備を開始

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,246	36,956
受取手形及び営業未収入金	96,833	95,756
有価証券	180,576	173,874
商品	5,545	5,445
貯蔵品	51,365	50,014
繰延税金資産	24,715	38,618
その他	49,982	72,766
貸倒引当金	△746	△1,242
流動資産合計	421,516	472,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,642	117,775
航空機(純額)	646,100	714,572
機械装置及び運搬具(純額)	26,395	25,457
工具、器具及び備品(純額)	11,853	11,486
土地	51,617	57,279
リース資産(純額)	43,796	35,904
建設仮勘定	262,951	226,727
有形固定資産合計	※1,※2 1,152,354	※1,※2 1,189,200
無形固定資産	70,577	74,403
投資その他の資産		
投資有価証券	50,588	51,079
長期貸付金	4,223	5,075
繰延税金資産	124,558	93,116
その他	35,829	43,329
貸倒引当金	△1,369	△884
投資その他の資産合計	213,829	191,715
固定資産合計	1,436,760	1,455,318
繰延資産合計	809	516
資産合計	1,859,085	1,928,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	151,017	160,755
短期借入金	29,096	166
1年内返済予定の長期借入金	99,820	115,036
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	11,859	11,193
未払法人税等	2,670	4,787
賞与引当金	11,382	27,683
独禁法関連引当金	16,846	116
資産除去債務	—	1,614
その他	109,923	106,241
流動負債合計	472,613	447,591
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	628,609	665,161
リース債務	37,307	32,263
繰延税金負債	406	1,951
賞与引当金	—	2,132
退職給付引当金	119,425	123,400
役員退職慰労引当金	517	569
資産除去債務	—	977
負ののれん	919	392
その他	24,200	32,231
固定負債合計	906,383	954,076
負債合計	1,378,996	1,401,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,635	196,330
利益剰余金	64,510	94,892
自己株式	△7,016	△5,800
株主資本合計	485,510	516,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	△810
繰延ヘッジ損益	△13,212	5,010
為替換算調整勘定	△262	△749
その他の包括利益累計額合計	△11,958	3,451
少数株主持分	6,537	6,100
純資産合計	480,089	526,354
負債純資産合計	1,859,085	1,928,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収入	1,228,353	1,357,653
事業費	1,049,367	1,071,003
営業総利益	178,986	286,650
販売費及び一般管理費	233,233	218,842
営業利益又は営業損失(△)	△54,247	67,808
営業外収益		
受取利息	1,133	994
受取配当金	1,539	1,603
為替差益	1,694	1,437
資産売却益	1,092	414
持分法による投資利益	—	684
その他	5,811	3,964
営業外収益合計	11,269	9,096
営業外費用		
支払利息	18,160	19,314
資産売却損	5,660	2,197
資産除却損	7,531	6,872
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,423	6,425
持分法による投資損失	204	—
その他	5,347	5,076
営業外費用合計	43,325	39,884
経常利益又は経常損失(△)	△86,303	37,020
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
厚生年金基金代行返上益	1,723	38
受取損害賠償金	273	76
その他	260	39
特別利益合計	2,274	16,882
特別損失		
固定資産除却損	877	3,047
減損損失	*1 1,253	*1 315
投資有価証券評価損	644	3,536
特別退職金	4,467	192
和解金	—	6,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
独禁法関連引当金繰入額	648	—
独禁法手続関連費用	856	693
その他	2,819	2,096
特別損失合計	11,564	18,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,593	35,058
法人税、住民税及び事業税	2,796	4,657
法人税等調整額	△40,821	7,377
法人税等合計	△38,025	12,034
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,024
少数株主損失(△)	△181	△281
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,387	23,305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,350
繰延ヘッジ損益	—	18,222
為替換算調整勘定	—	△492
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 15,353
包括利益	—	※1 38,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	38,662
少数株主に係る包括利益	—	△285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	231,381
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
前期末残高	125,720	196,635
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
自己株式の処分	△465	△305
当期変動額合計	70,915	△305
当期末残高	196,635	196,330
利益剰余金		
前期末残高	123,830	64,510
当期変動額		
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,387	23,305
持分法の適用範囲の変動	—	7,077
当期変動額合計	△59,320	30,382
当期末残高	64,510	94,892
自己株式		
前期末残高	△6,394	△7,016
当期変動額		
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,841	1,373
持分法の適用範囲の変動	—	△101
当期変動額合計	△622	1,216
当期末残高	△7,016	△5,800
株主資本合計		
前期末残高	403,157	485,510
当期変動額		
新株の発行	142,760	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,387	23,305
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,376	1,068
持分法の適用範囲の変動	—	6,976
当期変動額合計	82,353	31,293
当期末残高	485,510	516,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,391	1,516
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△2,378
当期変動額合計	125	△2,326
当期末残高	1,516	△810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82,597	△13,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,385	18,222
当期変動額合計	69,385	18,222
当期末残高	△13,212	5,010
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△487
当期変動額合計	△194	△487
当期末残高	△262	△749
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△81,274	△11,958
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,316	15,357
当期変動額合計	69,316	15,409
当期末残高	△11,958	3,451
少数株主持分		
前期末残高	3,914	6,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	△437
当期変動額合計	2,623	△437
当期末残高	6,537	6,100
純資産合計		
前期末残高	325,797	480,089
当期変動額		
新株の発行	142,760	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,387	23,305
自己株式の取得	△2,463	△56
自己株式の処分	1,376	1,068
持分法の適用範囲の変動	—	7,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,939	14,920
当期変動額合計	154,292	46,265
当期末残高	480,089	526,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,593	35,058
減価償却費	113,806	118,440
減損損失	1,253	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
和解金	—	6,835
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	13,134	11,749
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	824	3,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	606	153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	882	4,517
受取利息及び受取配当金	△2,672	△2,597
支払利息	18,160	19,314
為替差損益(△は益)	43	359
特別退職金	4,467	192
売上債権の増減額(△は増加)	△5,699	1,088
その他債権の増減(△は増加)	6,214	2,938
仕入債務の増減額(△は減少)	1,551	9,738
その他	7,754	18,194
小計	64,730	231,959
利息及び配当金の受取額	2,801	2,235
利息の支払額	△18,083	△19,137
特別退職金の支払額	△3,843	△791
和解金の支払額	—	△6,985
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	37,386	△3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,991	203,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△116,000	△106,460
有価証券の売却による収入	71,000	142,860
有形固定資産の取得による支出	△186,173	△188,113
有形固定資産の売却による収入	9,963	38,190
無形固定資産の取得による支出	△23,764	△23,585
投資有価証券の取得による支出	△77	△20
投資有価証券の売却による収入	338	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,374	—
貸付けによる支出	△3,289	△3,126
貸付金の回収による収入	2,201	765
その他	△3,718	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,893	△139,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,475	△28,930
長期借入れによる収入	194,320	161,504
長期借入金の返済による支出	△94,063	△109,736
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△12,286	△14,269
株式の発行による収入	141,841	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,086	1,012
配当金の支払額	△1,933	—
その他	△5,527	△86
	173,791	△10,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,753	53,417
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,189	※1 201,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 72社 (2) 非連結子会社数 45社 (3) 連結範囲の異動状況 新規：1社 海外新聞普及(株) 除外：5社 空港ハンドリングサービス(株) ANA SALES FRANCE S.A.S (株)オールエクスプレス 全日空商事エアクラフト(株) (株)ハネダクリエイト</p>	<p>(1) 連結子会社数 64社 (2) 非連結子会社数 43社 (3) 連結範囲の異動状況 新規：なし 除外：8社 (株)ANA & J P エクスプレス エアーセントラル(株) エアーネクスト(株) (株)ANA グランドサービス千歳 (株)ANA グランドサービス中部 ANAセールス北海道(株) ANAセールス九州(株) ANAセールス沖縄(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 19社 (2) 持分法非適用会社数 68社 うち持分法非適用非連結子会社数 40社 うち持分法非適用関連会社数 28社 (3) 持分法の異動状況 新規：1社 ユーロコプタージャパンT&E(株) 除外：1社 海外新聞普及(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 20社 (2) 持分法非適用会社数 66社 うち持分法非適用非連結子会社数 38社 うち持分法非適用関連会社数 28社 (3) 持分法の異動状況 新規：1社 空港施設(株) 除外：なし</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、WINGSPAN INSURANCE(GUERNSEY)LIMITED他子会社2社は決算日が12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 …時価法</p> <p>④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法 連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3~50年である。 その他 …主として定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>④ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 航空機 同左</p> <p>建物</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。</p> <p>② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>③ 開業費 開業費の処理方法は、5年間で毎期均等額以上を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成21年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>③ 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 独禁法関連引当金</p> <p>欧州委員会独禁当局は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関してEU競争法違反の疑いがあるとして平成19年12月21日に「Statement of Objections」を発出した。</p> <p>また、韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。</p> <p>これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。</p> <p>なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>…工事進行基準</p> <p>② その他の工事</p> <p>…工事完成基準</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 独禁法関連引当金</p> <p>韓国公正取引委員会は連結財務諸表提出会社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。</p> <p>その後、連結財務諸表提出会社は、平成22年11月30日に、課徴金支払いを命ずる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ提訴している。</p> <p>これらに関し将来発生する可能性がある損失について現段階での見積額を独禁法関連引当金として計上している。</p> <p>なお、状況の進展に伴い見積額は変動することがある。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>…工事進行基準</p> <p>② その他の工事</p> <p>…工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。</p> <p>さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5年間で均等償却している。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 874,958百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 941,239百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,518百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,226百万円
3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 101百万円 OCS America, Inc. 261〃 OCS Europe Ltd. 33〃 Overseas Courier Service 87〃 (Deutschland) GmbH 計 482〃	3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 102百万円 OCS America, Inc. 25〃 OCS Europe Ltd. 15〃 Overseas Courier Service 82〃 (Deutschland) GmbH 欧西愛司物流(上海)有限公司 590〃 計 814〃
4 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 一〃 差引額 100,000〃	4 連結財務諸表提出会社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関14社とコミットメントライン契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 一〃 差引額 100,000〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>事業用資産については将来処分が決定していることにより、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また遊休資産については時価の下落等により、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,253百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="230 804 759 1657"> <tr> <td>用途:事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類:航空機</td> </tr> <tr> <td>合計:284百万円</td> </tr> <tr> <td>用途:事業用資産</td> </tr> <tr> <td>場所:北海道1件</td> </tr> <tr> <td>種類:建物及び建物付属設備、構築物</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>合計:785百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳:建物 656百万円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備 91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物 30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 8百万円</td> </tr> <tr> <td>用途:売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>場所:静岡県1件・群馬県1件</td> </tr> <tr> <td>種類:建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>合計:28百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳:建物 13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 15百万円</td> </tr> <tr> <td>用途:遊休資産</td> </tr> <tr> <td>場所:大阪府1件</td> </tr> <tr> <td>種類:土地</td> </tr> <tr> <td>内訳:156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p>	用途:事業用資産	種類:航空機	合計:284百万円	用途:事業用資産	場所:北海道1件	種類:建物及び建物付属設備、構築物	機械装置	合計:785百万円	内訳:建物 656百万円	建物付属設備 91百万円	構築物 30百万円	機械装置 8百万円	用途:売却予定資産	場所:静岡県1件・群馬県1件	種類:建物及び土地	合計:28百万円	内訳:建物 13百万円	土地 15百万円	用途:遊休資産	場所:大阪府1件	種類:土地	内訳:156百万円	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。</p> <p>事業用資産については業績の低迷及び地価の下落等、また売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、当連結会計年度において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(315百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、減損損失の用途別の内訳は下記の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="873 774 1402 1080"> <tr> <td>用途:事業用資産</td> </tr> <tr> <td>場所:千葉県3件、新潟県1件、静岡県1件</td> </tr> <tr> <td>種類:土地</td> </tr> <tr> <td>合計:201百万円</td> </tr> <tr> <td>用途:売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>場所:千葉県1件</td> </tr> <tr> <td>種類:土地</td> </tr> <tr> <td>合計:114百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産の鑑定評価等、または売却契約に基づいた金額により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出している。</p>	用途:事業用資産	場所:千葉県3件、新潟県1件、静岡県1件	種類:土地	合計:201百万円	用途:売却予定資産	場所:千葉県1件	種類:土地	合計:114百万円
用途:事業用資産																															
種類:航空機																															
合計:284百万円																															
用途:事業用資産																															
場所:北海道1件																															
種類:建物及び建物付属設備、構築物																															
機械装置																															
合計:785百万円																															
内訳:建物 656百万円																															
建物付属設備 91百万円																															
構築物 30百万円																															
機械装置 8百万円																															
用途:売却予定資産																															
場所:静岡県1件・群馬県1件																															
種類:建物及び土地																															
合計:28百万円																															
内訳:建物 13百万円																															
土地 15百万円																															
用途:遊休資産																															
場所:大阪府1件																															
種類:土地																															
内訳:156百万円																															
用途:事業用資産																															
場所:千葉県3件、新潟県1件、静岡県1件																															
種類:土地																															
合計:201百万円																															
用途:売却予定資産																															
場所:千葉県1件																															
種類:土地																															
合計:114百万円																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,929百万円
少数株主に係る包括利益	△170〃
計	11,759〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	130百万円
繰延ヘッジ損益	69,385〃
為替換算調整勘定	△194〃
持分法適用会社に対する持分相当額	6〃
計	69,327〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,949,959	575,000	—	2,524,959
合計	1,949,959	575,000	—	2,524,959
自己株式				
普通株式(注)	16,778	6,642	4,892	18,528
合計	16,778	6,642	4,892	18,528

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加575,000千株は、公募による新株の発行による増加537,500千株、第三者割当による新株の発行による増加37,500千株である。

2. 自己株式(普通株式)の増加6,642千株は、単元未満株式の買取り198千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が購入した連結財務諸表提出会社株式6,442千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株を加算したものである。
3. 自己株式(普通株式)の減少4,892千株は、単元未満株主からの買増請求による129千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式4,763千株を加算したものである。
4. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式13,836千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	1	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配のため記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,524,959	—	—	2,524,959
合計	2,524,959	—	—	2,524,959
自己株式				
普通株式(注)	18,528	1,026	3,651	15,903
合計	18,528	1,026	3,651	15,903

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加1,026千株は、単元未満株式の買取り188千株、関係会社が購入した連結財務諸表提出会社株式1千株及び新規に持分法適用の範囲に含めた関係会社が保有している連結財務諸表提出会社株式836千株を加算したものである。
 2. 自己株式(普通株式)の減少3,651千株は、単元未満株主からの買増請求による48千株及び当連結会計年度に従業員持株会信託口が売却した連結財務諸表提出会社株式3,603千株を加算したものである。
 3. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式10,233千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,018	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金20百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>左記の内現金</td> <td></td> <td>左記の内現金</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>及び現金同等物</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,246百万円</td> <td>36,956百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>180,576〃</td> <td>173,874〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>148,189〃</td> <td>201,606〃</td> </tr> </table>	左記の内現金		左記の内現金	期末残高	及び現金同等物	期末残高	現金及び預金勘定	13,246百万円	36,956百万円	有価証券	180,576〃	173,874〃	現金及び現金同等物	148,189〃	201,606〃	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>左記の内現金</td> <td></td> <td>左記の内現金</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>及び現金同等物</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,615百万円</td> <td>36,344百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>135,574〃</td> <td>165,262〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	左記の内現金		左記の内現金	期末残高	及び現金同等物	期末残高	現金及び預金勘定	12,615百万円	36,344百万円	有価証券	135,574〃	165,262〃	現金及び現金同等物		
左記の内現金		左記の内現金																													
期末残高	及び現金同等物	期末残高																													
現金及び預金勘定	13,246百万円	36,956百万円																													
有価証券	180,576〃	173,874〃																													
現金及び現金同等物	148,189〃	201,606〃																													
左記の内現金		左記の内現金																													
期末残高	及び現金同等物	期末残高																													
現金及び預金勘定	12,615百万円	36,344百万円																													
有価証券	135,574〃	165,262〃																													
現金及び現金同等物																															

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	988,865	150,763	88,725	1,228,353	—	1,228,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,992	16,213	49,045	164,250	(164,250)	—
計	1,087,857	166,976	137,770	1,392,603	(164,250)	1,228,353
営業費用	1,145,454	166,994	134,718	1,447,166	(164,566)	1,282,600
営業利益又は営業損失 (△)	△57,597	△18	3,052	△54,563	316	△54,247
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 資産	1,779,683	41,488	113,870	1,935,041	(75,956)	1,859,085
減価償却費	111,310	295	2,201	113,806	—	113,806
減損損失	1,253	—	—	1,253	—	1,253
資本的支出	207,897	33	3,442	211,372	(1,435)	209,937

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,588百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。
3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えていたため、その記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

I 海外売上高	118,129百万円
II 連結売上高	1,228,353百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%

- (注) 1. 各区分に属する主な国又は地域
　　海外…米州、欧州、中国、アジア
2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	989,991	150,763	1,140,754	87,599	1,228,353	—	1,228,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,677	16,213	114,890	49,887	164,777	(164,777)	—
計	1,088,668	166,976	1,255,644	137,486	1,393,130	(164,777)	1,228,353
セグメント利益又は損失 (△)	△57,976	△18	△57,994	3,343	△54,651	404	△54,247
セグメント資産	1,779,757	41,488	1,821,245	117,096	1,938,341	(79,256)	1,859,085
その他の項目							
減価償却費	111,366	295	111,661	2,179	113,840	(34)	113,806
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	207,930	33	207,963	3,409	211,372	(1,435)	209,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は50,588百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,121,272	146,945	1,268,217	89,436	1,357,653	—	1,357,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,020	12,436	109,456	49,527	158,983	(158,983)	—
計	1,218,292	159,381	1,377,673	138,963	1,516,636	(158,983)	1,357,653
セグメント利益	60,504	2,637	63,141	4,813	67,954	(146)	67,808
セグメント資産	1,848,754	36,602	1,885,356	119,350	2,004,706	(76,685)	1,928,021
その他の項目							
減価償却費	116,287	223	116,510	1,930	118,440	—	118,440
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210,592	68	210,660	4,734	215,394	(3,696)	211,698

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
- セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は51,079百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「d. セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
1,199,474	158,179	1,357,653

- (注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	航空運送事業	旅行事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	315	—	—	—	315

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの償却額は507百万円、未償却残高は392百万円である。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
①有形固定資産 主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。	①有形固定資産 同左
②無形固定資産 ソフトウェアである。	②無形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 33,974 百万円	1年内 31,362 百万円
1年超 143,343〃	1年超 145,595〃
合計 177,317〃	合計 176,957〃
(貸主側)	(貸主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,331 百万円	1年内 1,153 百万円
1年超 3,636〃	1年超 2,188〃
合計 4,967〃	合計 3,341〃

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 77,120	繰越欠損金 58,411
退職給付引当金損金算入限度超過額 47,986	退職給付引当金損金算入限度超過額 49,433
未実現利益 13,342	繰延ヘッジ損失 13,850
繰延ヘッジ損失 8,870	未実現利益 13,720
独禁法関連引当金 6,765	賞与引当金損金算入限度超過額 11,619
賞与引当金損金算入限度超過額 4,674	その他有価証券減損額 2,534
その他有価証券減損額 2,306	資産除去債務 1,026
その他 7,037	未払事業税・事業所税 1,022
繰延税金資産小計 168,100	その他 8,201
評価性引当額 △12,463	繰延税金資産小計 159,816
繰延税金資産合計 155,637	評価性引当額 △5,589
繰延税金負債	繰延税金資産合計 154,227
租税特別措置法準備金等 △4,060	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,724	繰延ヘッジ利益 △17,207
その他 △986	租税特別措置法準備金等 △4,987
繰延税金負債合計 △6,770	その他有価証券評価差額金 △1,139
繰延税金資産の純額 148,867	その他 △1,111
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれてい る。	繰延税金負債合計 △24,444
(単位:百万円)	繰延税金資産の純額 129,783
流動資産－繰延税金資産 24,715	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれてい る。
固定資産－繰延税金資産 124,558	(単位:百万円)
固定負債－繰延税金負債 △406	流動資産－繰延税金資産 38,618
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	固定資産－繰延税金資産 93,116
税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	固定負債－繰延税金負債 △1,951
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.16 %
	(調整)
	交際費等損金不算入額 1.78 %
	住民税均等割額 0.53 %
	独禁法関連損金不算入額 6.81 %
	評価性引当額の増減 △13.46 %
	その他 △1.49 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.33 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△268,131	△269,579
② 年金資産 (百万円)	96,703	95,924
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△171,428	△173,655
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	32,125	25,700
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	40,501	41,327
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△20,406	△16,760
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△119,208	△123,388
⑧ 前払年金費用 (百万円)	217	12
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△119,425	△123,400

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	10,778 (注2)	10,766 (注2)
② 利息費用(百万円)	6,682	6,527
③ 期待運用収益(百万円)	△3,302	△3,466
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,423	6,425
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7,147	6,284
⑥ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△3,997	△3,831
⑦ 退職給付費用(百万円) (①+②+③+④+⑤+⑥)	23,731	22,705
⑧ その他(百万円)	921 (注3)	980 (注3)
計(百万円) (⑦+⑧)	24,652	23,685

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金4,467百万円があり、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金192百万円があり、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率(%)	2.5	1.6~2.5
③ 期待運用収益率(%)	1.0~10.3	1.0~6.6
④ 過去勤務債務の額の処理年数	8~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)	8~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している)	8~19年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 188円93銭	1株当たり純資産額 207円35銭
1株当たり当期純損失金額(△) △24円67銭	1株当たり当期純利益金額 9円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△57,387	23,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△57,387	23,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,326,547	2,507,572

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	480,089	526,354
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,537	6,100
(うち少数株主持分)	(6,537)	(6,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	473,552	520,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,506,430	2,509,055

4. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	27,233
営業未収入金	84,402	80,034
有価証券	180,540	173,850
貯蔵品	52,699	51,447
前払金	9,267	7,631
前払費用	8,827	8,210
短期貸付金	682	2,187
営業外未収入金	12,005	6,309
未収還付法人税等	913	761
繰延税金資産	19,263	30,440
その他	13,717	43,402
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	383,516	431,455
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,254	104,298
構築物(純額)	1,914	1,906
航空機(純額)	645,275	714,024
機械及び装置(純額)	21,730	21,454
車両運搬具(純額)	2,274	1,782
工具、器具及び備品(純額)	10,154	9,931
土地	51,132	57,174
リース資産(純額)	42,698	35,059
建設仮勘定	262,927	226,639
有形固定資産合計	1,133,362	1,172,272
無形固定資産		
施設利用権	4	7
ソフトウェア	63,339	67,725
その他	1,057	705
無形固定資産合計	64,401	68,438
投資その他の資産		
投資有価証券	35,754	28,661
関係会社株式	35,676	35,913
長期貸付金	7,886	8,750
従業員に対する長期貸付金	299	780
長期前払費用	2,736	2,367
繰延税金資産	107,946	75,131
その他	25,963	33,443
貸倒引当金	△1,144	△705
投資その他の資産合計	215,119	184,343
固定資産合計	1,412,882	1,425,054
繰延資産		
株式交付費	689	383
社債発行費	105	131
繰延資産合計	795	514
資産合計	1,797,194	1,857,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	136,237	148,933
短期借入金	75,947	50,613
1年内返済予定の長期借入金	98,850	114,376
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	11,257	10,699
営業外未払金	10,838	6,184
未払費用	12,299	14,038
未払法人税等	783	1,059
預り金	805	1,317
発売未決済	53,033	50,832
賞与引当金	3,695	15,077
独禁法関連引当金	16,846	116
資産除去債務	—	1,598
その他	20,944	20,654
流動負債合計	481,540	455,503
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	626,119	663,330
リース債務	36,046	31,228
賞与引当金	—	1,447
退職給付引当金	92,627	95,226
役員退職慰労引当金	135	218
資産除去債務	—	934
その他	19,053	27,361
固定負債合計	868,983	914,747
負債合計	1,350,523	1,370,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金	166,404	166,404
その他資本剰余金	29,843	29,539
資本剰余金合計	196,248	195,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,046	7,429
固定資産圧縮積立金	925	899
繰越利益剰余金	30,623	52,278
利益剰余金合計	37,595	60,607
自己株式		
△6,970	△5,653	
株主資本合計	458,254	482,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	△515
繰延ヘッジ損益	△13,212	5,010
評価・換算差額等合計	△11,584	4,494
純資産合計	446,670	486,774
負債純資産合計	1,797,194	1,857,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業収入	1,072,967	1,191,571
事業費	963,701	970,337
営業総利益	109,265	221,233
販売費及び一般管理費	170,496	161,181
営業利益又は営業損失(△)	△61,230	60,052
営業外収益		
受取利息	1,165	1,041
その他	11,217	9,099
営業外収益合計	12,382	10,141
営業外費用		
支払利息	18,237	19,421
その他	23,119	19,150
営業外費用合計	41,357	38,571
経常利益又は経常損失(△)	△90,205	31,621
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	4	3
過年度業務委託契約改定精算益	282	—
受取損害賠償金	272	—
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
その他	170	10
特別利益合計	741	16,743
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	734	2,794
減損損失	1,069	—
投資有価証券評価損	496	3,526
和解金	—	6,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,101
独禁法関連引当金繰入額	648	—
特別退職金	3,629	141
独禁法手続関連費用	856	693
その他	2,214	1,036
特別損失合計	9,716	17,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△99,180	31,236
法人税、住民税及び事業税	△724	△1,777
法人税等調整額	△39,705	10,001
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,751	23,012

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,001	231,381
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	231,381	231,381
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	95,024	166,404
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
当期変動額合計	71,380	—
当期末残高	166,404	166,404
その他資本剰余金		
前期末残高	30,309	29,843
当期変動額		
自己株式の処分	△465	△304
当期変動額合計	△465	△304
当期末残高	29,843	29,539
資本剰余金合計		
前期末残高	125,333	196,248
当期変動額		
新株の発行	71,380	—
自己株式の処分	△465	△304
当期変動額合計	70,914	△304
当期末残高	196,248	195,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,011	6,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,162	△1,333
特別償却準備金の積立	1,198	2,716
当期変動額合計	35	1,382
当期末残高	6,046	7,429
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	955	925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△25
当期変動額合計	△30	△25
当期末残高	925	899

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,312	30,623
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,162	1,333
特別償却準備金の積立	△1,198	△2,716
固定資産圧縮積立金の取崩	30	25
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,751	23,012
当期変動額合計	△60,689	21,655
当期末残高	30,623	52,278
利益剰余金合計		
前期末残高	98,279	37,595
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,751	23,012
当期変動額合計	△60,684	23,012
当期末残高	37,595	60,607
自己株式		
前期末残高	△6,350	△6,970
当期変動額		
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,841	1,373
当期変動額合計	△620	1,317
当期末残高	△6,970	△5,653
株主資本合計		
前期末残高	377,265	458,254
当期変動額		
新株の発行	142,761	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,751	23,012
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,375	1,068
当期変動額合計	80,989	24,025
当期末残高	458,254	482,280

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,738	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△2,143
当期変動額合計	△110	△2,143
当期末残高	1,627	△515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82,627	△13,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,415	18,222
当期変動額合計	69,415	18,222
当期末残高	△13,212	5,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,888	△11,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,304	16,078
当期変動額合計	69,304	16,078
当期末残高	△11,584	4,494
純資産合計		
前期末残高	296,376	446,670
当期変動額		
新株の発行	142,761	—
剰余金の配当	△1,933	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,751	23,012
自己株式の取得	△2,462	△56
自己株式の処分	1,375	1,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,304	16,078
当期変動額合計	150,294	40,104
当期末残高	446,670	486,774

5. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	
航空運送事業			
国内線			
旅客収入	630,976	652,611	21,635
貨物収入	31,829	32,413	584
郵便収入	3,545	3,408	△137
小計	666,350	688,432	22,082
国際線			
旅客収入	214,124	280,637	66,513
貨物収入	55,750	86,057	30,307
郵便収入	3,260	3,180	△80
小計	273,134	369,874	96,740
航空事業収入合計	939,484	1,058,306	118,822
その他の収入	149,184	159,986	10,802
航空運送事業小計	1,088,668	1,218,292	129,624
旅行事業			
パッケージ商品収入(国内)	132,459	127,627	△4,832
パッケージ商品収入(国際)	21,189	21,558	369
その他の収入	13,328	10,196	△3,132
旅行事業小計	166,976	159,381	△7,595
報告セグメント計	1,255,644	1,377,673	122,029
その他			
商事・物販収入	92,958	93,799	841
情報通信収入	25,780	24,950	△830
ビル管理収入	15,132	17,226	2,094
その他の収入	3,616	2,988	△628
その他小計	137,486	138,963	1,477
営業収入合計	1,393,130	1,516,636	123,506
セグメント間取引	△164,777	△158,983	5,794
営業収入(連結)	1,228,353	1,357,653	129,300

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
国内線				
旅客数 (人)		39,894,927	40,574,438	101.7
座席キロ (千席キロ)		57,104,569	56,796,327	99.5
旅客キロ (千人キロ)		35,397,606	35,983,767	101.7
利用率 (%)		62.0	63.4	1.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		1,893,226	1,861,365	98.3
貨物輸送重量 (トン)		458,732	453,606	98.9
貨物トンキロ (千トンキロ)		453,640	450,481	99.3
郵便輸送重量 (トン)		32,859	30,966	94.2
郵便トンキロ (千トンキロ)		33,421	31,886	95.4
貨物重量利用率 (%)		25.7	25.9	0.2
国際線				
旅客数 (人)		4,666,704	5,168,612	110.8
座席キロ (千席キロ)		26,723,770	29,768,766	111.4
旅客キロ (千人キロ)		20,220,904	22,430,244	110.9
利用率 (%)		75.7	75.3	△0.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		2,687,955	3,059,811	113.8
貨物輸送重量 (トン)		422,449	557,445	132.0
貨物トンキロ (千トンキロ)		1,717,270	2,069,828	120.5
郵便輸送重量 (トン)		20,570	22,349	108.6
郵便トンキロ (千トンキロ)		105,221	107,553	102.2
貨物重量利用率 (%)		67.8	71.2	3.4
合計				
旅客数 (人)		44,561,631	45,743,050	102.7
座席キロ (千席キロ)		83,828,339	86,565,094	103.3
旅客キロ (千人キロ)		55,618,510	58,414,012	105.0
利用率 (%)		66.3	67.5	1.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		4,581,181	4,921,177	107.4
貨物輸送重量 (トン)		881,181	1,011,052	114.7
貨物トンキロ (千トンキロ)		2,170,911	2,520,309	116.1
郵便輸送重量 (トン)		53,429	53,315	99.8
郵便トンキロ (千トンキロ)		138,642	139,439	100.6
貨物重量利用率 (%)		50.4	54.0	3.6

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。